



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 笹野 幸明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,685	21.4	291	—	338	—	225	—
2022年9月期第3四半期	5,506	△32.3	△272	—	△192	—	△201	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 601百万円 (—%) 2022年9月期第3四半期 △153百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	96.38	—
2022年9月期第3四半期	△87.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	13,442	9,905	73.7
2022年9月期	12,974	9,389	72.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 9,905百万円 2022年9月期 9,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年9月期	—	15.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	5.7	100	—	150	439.9	105	—	45.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名）－、除外－社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	2,461,600株	2022年9月期	2,461,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	123,967株	2022年9月期	127,547株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	2,336,426株	2022年9月期3Q	2,300,723株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による行動制限解除に伴う社会活動の正常化が進む中、インバウンド需要の回復、設備投資の増加など改善の動きがみられ、今後も緩やかな回復が続くと期待されますが、ウクライナ情勢の長期化に起因する資源価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いており、その影響につきましては引き続き注視する必要があります。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業などを展開しており、前連結会計年度から、主に東日本の原子力発電所（以下、「原発」）で放射線管理業務等を行う太陽電業株式会社をグループに加え、事業領域の拡大を図っております。

現在、バルブ事業の主要顧客である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降、依然として厳しい状況にあり、また、もう一方の主要納入先である石炭火力発電所につきましても、地球温暖化問題から、世界規模でグリーントランスフォーメーション（以下、「GX」）実現に向けた取り組みが進む中、その将来について不確実性が高まりつつあります。しかし、国内においては、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、原発は、電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、安全性の確保を前提に、原発の再稼働や運転期間の延長、原発の新設やリプレース、廃炉の検討など原子力の活用の方針が明示されました。

このような中、当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるバルブ事業で関西電力大飯原発3号機、同高浜原発4号機や九州電力川内原発1号機、同玄海原発3、4号機における定期検査工事などが売上計上された他、前連結会計年度に子会社となった太陽電業株式会社における電気設備関連事業の売上計上もあり、全体の売上高は66億85百万円（前年同期比21.4%増）という結果となりました。

採算面では、バルブ事業で定期検査工事などの原発関係の売上が増加し、その中には比較的採算性の良い案件も多く、営業利益は2億91百万円（前年同期は2億72百万円の赤字）、経常利益は3億38百万円（前年同期は1億92百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億25百万円（前年同期は2億1百万円の赤字）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述の関西電力大飯原発3号機、同高浜原発4号機や九州電力川内原発1号機、同玄海原発3、4号機における定期検査工事などが売上計上され、売上高は46億23百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は採算性の良い原発関係の売上が増加した影響等から、9億65百万円（同76.4%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し一部顧客からの売上が増加した結果、売上高は8億63百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は電力料の増加、材料の仕入価格の高騰等あったものの、受注残の増加に伴い棚卸資産が増加した影響等から、1億31百万円の赤字（前年同期は2億37百万円の赤字）となり、前年同期に比し損失は減少となりました。

前連結会計年度から報告セグメントに追加した電気設備関連事業は、2022年1月より新たに子会社となった太陽電業株式会社における事業であり、原発における設備・放射線計測器類の保守や電気設備工事などを主に行っており、売上高は10億75百万円（前年同期比62.9%増）、セグメント利益は1億41百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	1,474	947	△35.7
	バルブ用取替補修部品	538	720	33.8
	原子力発電所定期検査工事	402	956	137.7
	その他メンテナンス等の役務提供	1,509	1,998	32.4
小計		3,924	4,623	17.8
製鋼事業	鑄鋼製品	781	863	10.5
電気設備関連事業	電気設備関連工事	660	1,075	62.9
その他	地域復興事業	86	88	2.7
	リファインメタル事業	101	84	△16.8
消去又は全社		△47	△50	—
合計		5,506	6,685	21.4

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は134億42百万円となり、前連結会計年度末に比して4億67百万円増加しました。これは主に現金及び預金が5億39百万円減少しましたが、仕掛品が4億1百万円、投資有価証券が5億22百万円増加したことによるものであります。

負債残高は35億36百万円となり、前連結会計年度末に比して48百万円減少しました。これは主に長期借入金が2億75百万円増加しましたが、短期借入金が4億円減少したことによるものであります。

純資産の残高は99億5百万円となり、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比して5億16百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表に示すとおり2022年11月11日に「2022年9月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想を超過し推移しております。

これまでのところ、売上計画に重大な変更は生じておらず、通期で90億円の売上を計画しておりますが、一定の棚卸資産の減少も見込んでおり、この棚卸資産の減少が利益減少要因となり、この結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、2022年11月11日公表値に近づく見込みです。従って、現時点において当初の予想を維持することとし、現時点ではこれらの修正等を行いません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年11月11日公表値	9,000	100	150	105
当第3四半期連結累計期間	6,685	291	338	225
達成割合	74.3%	291.1%	225.9%	214.5%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,296	3,586,466
受取手形、売掛金及び契約資産	2,376,422	2,360,349
商品及び製品	157,210	175,770
仕掛品	1,452,923	1,854,234
原材料及び貯蔵品	444,939	491,616
未収還付法人税等	97,881	325,720
その他	387,918	172,125
流動資産合計	9,043,591	8,966,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	862,245	829,643
機械装置及び運搬具(純額)	560,804	524,865
土地	466,892	466,892
その他(純額)	226,194	427,869
有形固定資産合計	2,116,136	2,249,271
無形固定資産		
のれん	62,218	57,174
顧客関連資産	134,000	115,505
その他	228,346	240,638
無形固定資産合計	424,566	413,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,871	1,663,276
繰延税金資産	94,982	5,715
その他	154,076	144,334
投資その他の資産合計	1,389,930	1,813,325
固定資産合計	3,930,634	4,475,915
資産合計	12,974,225	13,442,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,976	668,502
短期借入金	450,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	96,828	186,638
未払法人税等	188,464	1,292
賞与引当金	309,804	124,981
受注損失引当金	349,029	479,281
その他	791,486	978,844
流動負債合計	2,836,589	2,489,540
固定負債		
長期借入金	66,651	252,513
繰延税金負債	—	78,885
P C B 処理引当金	1,808	1,808
退職給付に係る負債	630,149	625,435
その他	49,567	88,477
固定負債合計	748,177	1,047,121
負債合計	3,584,766	3,536,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,663,154	1,663,703
利益剰余金	5,784,233	5,916,030
自己株式	△211,568	△203,995
株主資本合計	8,975,378	9,115,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,337	697,999
為替換算調整勘定	62,782	78,592
退職給付に係る調整累計額	15,831	13,648
その他の包括利益累計額合計	413,951	790,240
非支配株主持分	128	—
純資産合計	9,389,458	9,905,538
負債純資産合計	12,974,225	13,442,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,506,795	6,685,844
売上原価	4,474,361	4,953,619
売上総利益	1,032,434	1,732,224
販売費及び一般管理費	1,304,958	1,441,165
営業利益又は営業損失(△)	△272,524	291,059
営業外収益		
受取利息	79	19
受取配当金	38,233	39,697
雑収入	50,574	29,642
営業外収益合計	88,887	69,360
営業外費用		
支払利息	7,773	3,730
為替差損	—	13,799
雑損失	1,463	4,042
営業外費用合計	9,236	21,573
経常利益又は経常損失(△)	△192,873	338,846
特別利益		
固定資産売却益	49	1,290
特別利益合計	49	1,290
特別損失		
固定資産処分損	313	15,336
特別損失合計	313	15,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△193,136	324,800
法人税、住民税及び事業税	167,939	91,105
法人税等調整額	△159,594	8,489
法人税等合計	8,344	99,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,480	225,206
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△201,366	225,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,480	225,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,318	362,661
為替換算調整勘定	42,760	15,809
退職給付に係る調整額	△2,682	△2,182
その他の包括利益合計	48,396	376,288
四半期包括利益	△153,083	601,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,969	601,494
非支配株主に係る四半期包括利益	△114	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,474,167	—	—	1,474,167	—	1,474,167	—	1,474,167
バルブ用取替 補修部品	538,790	—	—	538,790	—	538,790	—	538,790
原子力発電所 定期検査工事	402,280	—	—	402,280	—	402,280	—	402,280
その他メンテナンス 等の役務提供	1,479,763	—	—	1,479,763	—	1,479,763	—	1,479,763
鋳鋼製品	—	778,429	—	778,429	—	778,429	—	778,429
電気設備関連工事	—	—	660,244	660,244	—	660,244	—	660,244
その他	—	—	—	—	173,118	173,118	—	173,118
顧客との契約から生 じる収益	3,895,003	778,429	660,244	5,333,677	173,118	5,506,795	—	5,506,795
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,895,003	778,429	660,244	5,333,677	173,118	5,506,795	—	5,506,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,599	3,220	—	32,819	15,080	47,899	△47,899	—
計	3,924,602	781,649	660,244	5,366,496	188,198	5,554,695	△47,899	5,506,795
セグメント利益又は損失 (△)	547,523	△237,262	79,423	389,683	△58,275	331,408	△603,932	△272,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△603,932千円には、セグメント間取引消去18,046千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△621,978千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

株式取得による太陽電業株式会社の企業結合に伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間において169,426千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	940,935	—	—	940,935	—	940,935	—	940,935
バルブ用取替 補修部品	720,991	—	—	720,991	—	720,991	—	720,991
原子力発電所 定期検査工事	956,410	—	—	956,410	—	956,410	—	956,410
その他メンテナンス 等の役務提供	1,979,339	—	—	1,979,339	—	1,979,339	—	1,979,339
鋳鋼製品	—	863,796	—	863,796	—	863,796	—	863,796
電気設備関連工事	—	—	1,075,701	1,075,701	—	1,075,701	—	1,075,701
その他	—	—	—	—	148,670	148,670	—	148,670
顧客との契約から生 じる収益	4,597,675	863,796	1,075,701	6,537,173	148,670	6,685,844	—	6,685,844
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,597,675	863,796	1,075,701	6,537,173	148,670	6,685,844	—	6,685,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,706	—	—	25,706	24,710	50,416	△50,416	—
計	4,623,382	863,796	1,075,701	6,562,880	173,380	6,736,260	△50,416	6,685,844
セグメント利益又は損失 (△)	965,970	△131,868	141,969	976,072	△90,804	885,267	△594,207	291,059

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△594,207千円には、セグメント間取引消去7,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△601,630千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「製鋼事業」「電気設備関連事業」について、「鋳鋼製品」「電気設備関連工事」に名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。